厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に資する調査研究

健康経営度総合偏差値と労働災害度数率との関連

研究協力者　稲垣瑞穂　産業医科大学産業生態科学研究所　産業保健経営学　修練医
研究代表者　永田智久　産業医科大学産業生態科学研究所　産業保健経営学　准教授

研究要旨：

本研究では、2019年度健康経営度調査票と東洋経済新報社から発行されている2021年版のCSRデータベースを用いて、健康経営度総合偏差値と労働災害度数率との関係性に関して明らかにすることを目的とした。

説明変数を健康経営度総合偏差値(2018年度の活動状況を反映)、目的変数を2018年度及び2019年度の労働災害度数率とし、重回帰分析を行った。企業規模・業種・女性割合・50歳以上の割合を共変量として調整を行った。

解析対象は、2019年度の健康経営度調査票で上場していると回答した企業のうち、CSRデータベースにもデータを有する675社を解析対象とした。最も多かった業種は製造業であり全体の約50.5%を占め、小売業/卸売業が12.9%と続いた。企業規模に関しては、3000人以上が約35.4%、1000人以上3000人未満が約33.5%、300人以上1000人未満が約23.4%であった。説明変数である2018年度の健康経営総合偏差値は2018年度の企業の状況を反映している。解析の結果、アウトカムとなる2018年度の労働災害度数率の非標準化回帰係数は-0.02(SE＝0.01)で、P値は0.005という結果であった。また、2019年度の労働災害度数率の非標準化回帰係数は-0.02(SE＝0.01)で、P値は0.017という結果だった。

本研究を通じて、健康経営度総合偏差値が高いほど、労働災害度数率が低い事と関係性がある事が分かった。健康経営を行っている企業では、健康ハイリスク者への介入などの健康管理施策がより積極的に行われており、体調不良を原因とする労働災害が少なくなる可能性が考えられた。また、健康経営を行う事で、従業員の職務満足感が高まり、従業員が積極的に安全管理に取り組む職場風土が醸成される結果、労働災害の低下に繋がっている可能性も考えられた。

本調査は、限られた期間における調査であり、健康経営度総合偏差値と労働災害度数率に関する因果関係は明確ではないので、今後はパネル調査による追加調査が求められる。

Ａ．目的

働く人の健康状態は、労働災害の発生と密接に関係していると考えられているが、健康経営を行う事が労働災害の低下につながっているのかに関する研究はまだ行われていない。本研究では、健康経営度総合偏差値と労働災害度数率との関係性に関して明らかにすることを目的とした。

Ｂ．方法

2019年度の健康経営度調査票(大規模法人)の個票データを経済産業省に研究利用申請を行い取得した。本調査票は、2018年4月1日から2019年3月31日の状況について把握されたものである。

CSRデータに関しては、東洋経済新報社から発行されている2021年版のCSRデータベースを用いた。CSRデータベースには、2018年度および2019年度の労働災害度数率のデータが含まれている。

説明変数を健康経営度総合偏差値、目的変数を2018年度及び2019年度の労働災害度数率とし、重回帰分析を行った。企業規模・業種・女性割合・50歳以上の割合を共変量として調整を行った。

倫理的配慮

本研究では個人情報は扱わない。経済産業省に健康経営度調査票の企業単位の個票データを申請し、取得した。

Ｃ．結果

2019年度の健康経営度調査票に回答した企業のうち上場している企業は964法人であった。このうちCSRデータベースにもデータを有する675社を解析対象とした。

解析対象とした企業の業種ならびに企業規模の特徴に関しては表1に示す。最も多かった業種は製造業であり全体の約50.5%を占め、小売業/卸売業が12.9%、続いて情報/通信業、金融業がそれぞれ約8%であった。

企業規模に関しては、3000人以上が約35.4％、1000人以上3000人未満が約33.5%、300人以上1000人未満が約23.4%であった。

重回帰分析の結果は表2に示す。説明変数である2019年度の健康経営総合偏差値は2018年度の企業の状況を反映している。アウトカムとなる2018年度の労働災害度数率の非標準化回帰係数は-0.02(SE＝0.01)で、P値は0.005という結果であった。また、2019年度の労働災害度数率の非標準化回帰係数は-0.02(SE＝0.01)で、P値は0.017という結果だった。

Ｄ．考察

本研究は、健康経営の総合偏差値と労働災害度数率との関係性を明らかにすることを目的とした。

健康経営を行っている企業では、健康ハイリスク者への介入などの健康管理施策がより積極的に行われている可能性が

あり、体調不良を原因とする労働災害が少なくなる可能性が考えられる。また、ある研究報告において、従業員への健康への投資を行う事は、職務満足感を高めたり[1]、職場が従業員の幸福と安全を優先するという共通認識を反映した職場風土の醸成と関連している[2]と示されている。このように、健康経営を行う事は、従業員の職務満足感を高めるとともに、従業員が積極的に安全管理に取り組む職場風土が醸成される結果、労働災害の低下に繋がっている可能性も考えられる。

本研究を通じて、健康経営度総合偏差値が高いほど、労働災害度数率が低い事と関連している事が分かった。

しかしながら、今回の解析対象とした企業は、健康経営度調査票に回答した上場企業に限定しており、上場企業の中でも特に健康経営や労働安全衛生活動に積極的な企業が対象となっている可能性は否定できない。また、労働災害度数率に関しても、正確に全ての労働災害報告が行われているとは限らない。更に、今回の調査内容に関しては、自記式の質問項目へのチェックの有無で判断しており、記載内容の質に関する言及が困難である事も限界点として挙げられる。

そのため、今回の解析結果が、健康経営総合偏差値と労働災害度数率との関係性の全てを反映している訳ではない。

今後は健康経営総合偏差値と労働災害度数率との関係性に関して、時系列にも配慮しつつ、パネル研究など更なる検討を行う必要があると考えられる。

E．結論

本研究を通じて、健康経営度総合偏差値が高いほど、労働災害度数率が低い事と関係性がある事が分かった。

健康経営度の総合偏差値が高いほど、企業の方針として健康経営や労働安全衛生活動に力を入れているため、必然的に労働災害度数率低下につながっているのかもしれない。

今回の調査には、考察で述べたような限界点があり、限られた期間における調査であることからも健康経営度総合偏差値と労働災害度数率に関する因果関係は明確ではないので、今後はパネル調査による追加調査が求められる。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

１．論文発表

なし

２．学会発表

稲垣瑞穂，永田智久，小田上公法，Nuri Purwito Adi，森 晃爾　健康経営度総合偏差値と労働災害度数率との関連について 第96回日本産業衛生学会．宇都宮．2023年5月

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

[1]HA Majdabadi著Journal of Education and Health Promotion 2022 Nov 26;11:390

[2]K Mearns 著 Accident Analysis & PreventionVolume42, Issue 5, September 2010, Pages 1445-1452

表1. 解析対象の業種と企業規模

Table 1. Characteristics of industry and employee size among the participating companies

	健康経営度総合偏差値	全体
企業数		**675**
業種		
	農林水産業・鉱業	**5(0.7%)**
	建設業	**41(6.1 %)**
	製造業	**341(50.5%)**
	電気・ガス・水道業	**14(2.1%)**
	運輸・郵便事業	**23(3.4%)**
	情報・通信業	**54(8.0%)**
	卸売・小売業	**87(12.9%)**
	金融・保険業	**54(8.0%)**
	不動産業	**15(2.2%)**
	サービス業	**41(6.1%)**
企業規模		
	＜300	**52(7.7%)**
	300–999	**158(23.4%)**
	1,000–2,999	**226(33.5%)**
	≥3,000	**239(35.4%)**

表2. 健康経営度偏差値と度数率との関係（重回帰分析の結果）

	Occupational injury frequency rate (FY2018)			Occupational injury frequency rate (FY2019)		
	Coefficient*	SE	p value	Coefficient*	SE	p value
overall deviation in HPM(FY2018)	-0.02	0.01	0.005	-0.02	0.01	0.017

* non standardized coefficient

adjusted for industry and company size,female,over 50 years old

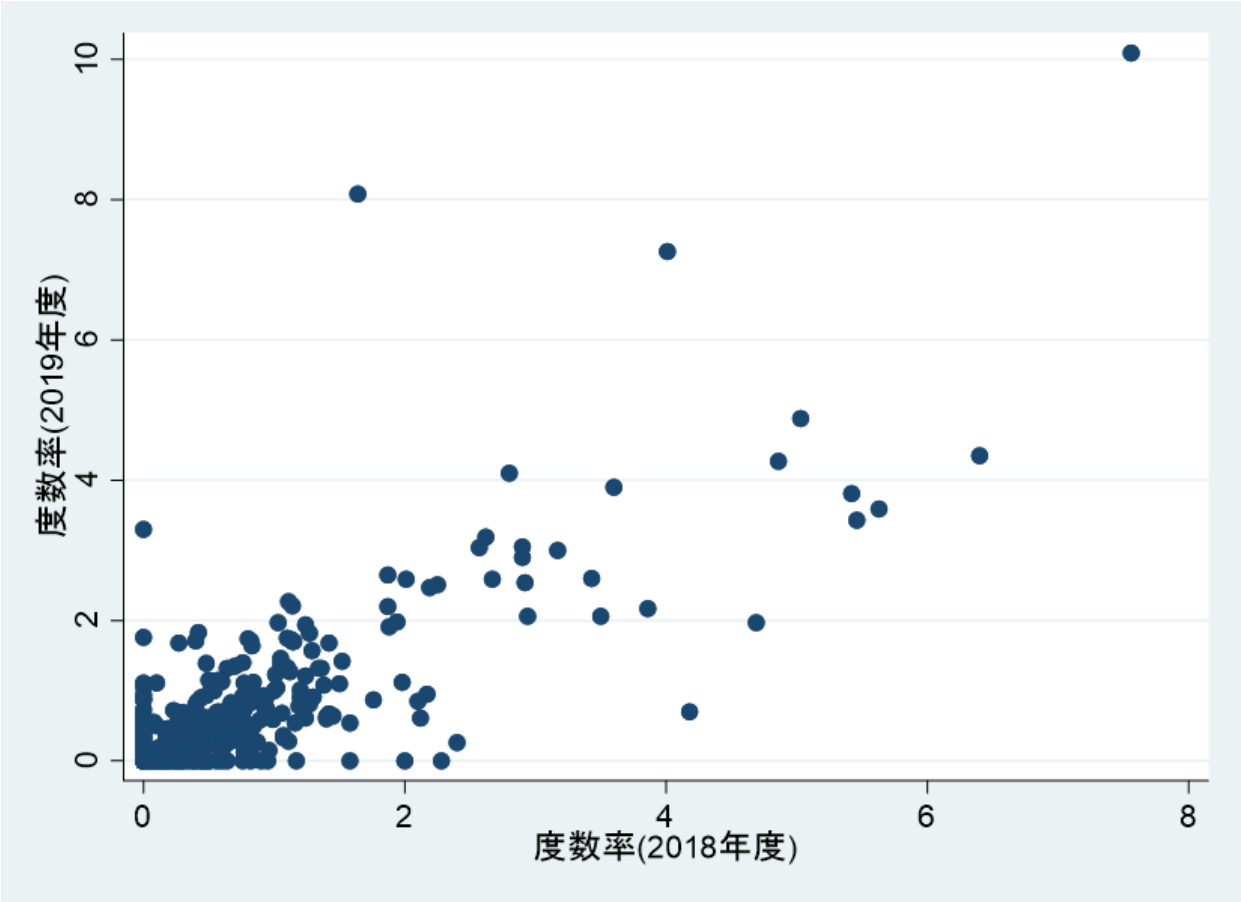

図1. 2018年度と2019年度の労働災害度数率の関係